

マティアス・コーマンOECD事務総長  
就任挨拶

OECD閣僚理事会  
2021年6月1日

和文仮訳

(For the Secretary-General's speech in English, please see [here](#).)

**はじめに**

皆様からご信任をいただき、事務総長に就任できましたことに心より感謝申し上げます。

加盟国の皆様のお役に立てることは、私にとって光栄であり名誉であります。

OECDは世界のためになる力です。

私たちは皆、その可能性を最大限生かす責任を負っています。

OECDの存在意義は、その設立条約にもあるように、個人の自由を擁護し、経済的・社会的な幸福、ウェルビーイングを向上させることです。

私たちは、持続可能な成長や繁栄、人々のウェルビーイングを最大化するための最善の方法として、民主主義、人権、法の支配、市場経済原則、世界的に公平な競争条件、ルールに基づく国際秩序に共に取り組んでいます。

OECDは、この60年間にこうした時代を超えた普遍的な価値と原則の擁護者として、重要な地位を占めるようになりました。

これらの価値と原則を守り、推進し、前進することを、私たちは決してやめてはならないのです。

**政策課題**

経済協力開発機構は加盟国で成り立っている組織です。皆様に最も付加価値を提供できる部分はどこか、しっかりと見極めていく必要があります。

皆様との数カ月間にわたる意見交換を踏まえ、これから重要な5つの優先分野についてお話しします。

**1. 成長をより強く、持続可能、クリーンで包摂的にすることで、コロナ後の経済の回復を最大限高める。**

世界の多くの国々は、新型コロナウイルス感染症による100年に1度の大規模なパンデミックにより、依然として深刻な問題に直面しています。

見通しは明るさを増しているものの、回復の度合いにはばらつきが見られます。

前進するための最善の方法を模索する中でも、より強く、クリーンで、公平な経済成長を促進し、雇用と生活水準を向上させるというOECDの基本理念は、これからも極めて重要であり続けます。

持続的な回復の力を最大限高めるには、世界中の人々にワクチンが届くよう全力を尽くすなど、引き続き目下の医療課題を乗り越えていく必要があります。

これは単に先進国による善意の行動ということではありません。私たちが皆、これからも自らを守り、持続的な回復に向けて最良の機会を手にするためのものなのです。

また、今回のパンデミックの教訓を活かし、次に備えていかなければなりません。

これには、パンデミックの公衆衛生対策にかかる経済的・社会的コストをいかに最小限に抑えるか、エビデンスに基づいて徹底的に評価することが含まれます。

経済活動の安全な再開のためには、何が最も有効でしょうか。

海外への渡航や移動に関して、新型コロナウイルスの心配のない安全な再開をさらに促進するために私たちにできることは他に何があるでしょう。OECD加盟国や国際機関による広範な協議を経て策定されたOECDの新イニシアティブ「安全な渡航のためのブループリント」は、実現に向けてすでに重要な貢献を果たしています。

危機的状況から回復へ、そしてその先へと、どのように移行していくのか、道筋を描くことを求められています。

これは、危機レベルの緊急財政支援から復興へ、すべての人が参画し恩恵を受ける機会を提供する、強く持続可能な成長を促す前向きなアジェンダへと、道筋をつけるということでもあります。

私たちは、財政回復力を再構築に向けた努力を始める時期と状況に関して検討しなければなりません。

私たちが強靱にさせるものは何なのか、常に心に留めておく必要があります。

市場経済原則は有効です。

最高の状態での国際競争は、進歩、革新、生活水準向上の強力なエンジンとなります。

しかし、競争は時に不愉快な状況を招くこともあります。

社会の混乱を招くこともあり得ます。私たちはそれに対し、一丸となって状況の改善に努めなくてはなりません。

私たちの価値を守り公平な競争条件を確保するためには、効果的なルールが必要です。

誰もが参画の機会を与えられ恩恵を得られるように、質の高い教育へのアクセス、スキルの向上、学び直し（再教育によるスキル習得）の機会を保証する必要があります。

困窮する人々に社会的支援を差し伸べることも必要です。

しかしながら競争は、不愉快な面がありながらも避けられないものであり、また避けるべきものでもありません。

競争やイノベーションから自らを守っても、他者の行動を止めることはできません。いずれ、保護という防壁に隠れている人々はさらに後れを取ることになります。

これは歴史から得られる重要な教訓であり、OECD及びその他の国の人々にとって良いものではありません。

私たちは、世界の貿易と投資のさらなる拡大は経済の更なる発展と国際経済関係の強化にとって極めて重要な原動力の一つであると理解しています。

一概に、新型コロナ危機において、グローバルサプライチェーンは当初考えられていたよりも回復力があることがわかりました。中には危機以前よりも深化しているケースもあります。

しかし、ルールに基づく国際貿易体制は依然として圧迫されています。市場が可能な限り開放的であることを確保しなければなりません。OECD加盟国には、例えばWTOの場で声をそろえるなど、重商主義や経済的ナショナリズム、保護主義に抵抗する機会があります。

私たちは、グローバルな経済関係の価値と、共通の課題に取り組むための多国間アプローチに対する国民の信頼を取り戻す必要があります。

国内においては、経済が適応できるよう、必要に応じて資本と労働の再配分の障害となるものを取り除かなければなりません。

できるだけ多くの雇用を維持、回復、創出することが、私たちと各国政府の経済的使命の中心にあります。

雇用のほとんどは、発展性があり、成功し、成長し続ける民間の企業により創出され

ます。

特に中小企業は、経済に必要な雇用拡大の鍵となるでしょう。OECDは、中小企業がこうした成長エンジンの役割を果たせるよう、政策的インセンティブや支援策を見極める上で、非常に重要な役割を担っています。

私たちは、コロナ後の回復と投資を促進、奨励し、インセンティブを与える政策を設定する必要があります。

適切な競争環境と公平な競争条件を提供し、非効率な市場の集中や歪みを回避し、新規参入の障壁を軽減する政策が必要です。

今後成長を続ける21世紀の経済において、求職者が適切な雇用の機会を得るためには、必要なスキルの獲得を後押しする効率的な政策が欠かせません。

コロナからの回復を促進する私たちの取り組みは、特に気候変動と包摂的成長の目標の観点から、より持続可能な成長を遂げるために、政策と慣行を見直すまたとない機会です。

最善の政治とは、いつの時代も、より良い未来を築くことです。

私たちは、世代間の公平性と公正性の問題を常に意識しなければなりません。すべての政策分野において、今の、そして未来の子どもたちや若者により良い機会が与えられる世界を築くにはどうすればよいのか、目を向ける必要があります。

回復に向けた努力はまた、OECDの全ての活動においてジェンダーの視点を考慮した政策が組み込まれるよう徹底する良い機会でもあります。この分野でのOECDと加盟国による優れた実績を踏まえ、どうすればさらに前進できるのか、協議を進めていきたいと思えます。

## **2. 2050年までに世界の温室効果ガス排出をゼロとする目標を達成するため、野心的で実効性のある気候変動対策に向けてグローバルなリーダーシップを牽引・推進する**

気候変動に効果的・効率的に対応することは、まさにグローバルな課題であることから、グローバルなリーダーシップと協力が欠かせません。

できるだけ早期に、遅くとも2050年までには排出量を実質ゼロにすると約束した国が増えているのは喜ばしいことです。

課題は、この公約をいかにして成果に結びつけるか、そして、いかにして費用対効果に優れ、経済的責任もあり、人々を置き去りにしない、社会から支持される方法で目的を達成するかということです。

私は、この目的の達成に向けてOECDがリーダーシップを発揮できるよう、事務総長として、皆様やパートナー機関と協力しながら、OECDのあらゆる政策・分析能力を

駆使していきます。

OECDの誇る優れた専門性に基づき、比較データ分析、政策のベストプラクティスに関する提言、多国間の議論と協力のためのプラットフォームを提供します。

各委員会や、国際エネルギー機関、原子力機関、国際交通フォーラムといったOECD内の組織と協力すれば、何が必要なのか、気候ベンチマークや指標、政策などといった公約に留まらないことを提示することで貢献できます。

今後100日間で、OECDの「気候に関する行動のための国際プログラム」(IPAC)を始動し、今年2回目の閣僚理事会と11月の第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)までに最初の成果を出せるようにする必要があります。

### 3. 経済のデジタル変革の機会をとらえ、それに伴うリスク管理を改善する

コロナ危機が経済のデジタル化を加速させました。

この変革は、多くの恩恵や機会をもたらす一方で、新たなリスクや課題を増大させます。

誰もが参画し恩恵を受ける機会を持てるようにするには、仕事の未来に関連した移行支援やスキル開発の必要性から、サイバーセキュリティ、プライバシー、グローバル経済のデジタル化に伴う税制への影響まで、リスクや課題を適切に管理する必要があります。

有効な価値観に根ざしたデジタル規制の枠組みに関しては、比較データや政策分析、政策のベストプラクティスが非常に重要になります。ここではOECDが重要な役割を担います。

### 4. 課税・デジタル課税に関する多国的アプローチの合意を達成する

世界各国の政府は、国民に提供する基本的な公共サービス・支援に必要な財源を、効率的で歪みを最小限に抑え、かつ公平・公正な方法で確保できることが必要です。

OECDが、脱税や多国籍企業の租税回避に対する世界的な闘いを引き続き牽引し、デジタル企業を含むあらゆる大企業が応分の負担を受け入れるようにすることは非常に重要です。

これまでもOECDは、多国間で合意された世界的に公平で一貫性のあるアプローチを通じて税源浸食と利益移転の防止に取り組むプロジェクトを実施し、大きな成功を収めてきました。

私たちは、国際課税における適切な最低税率についての合意を促進し、グローバル経済のデジタル化に伴う利益移転を最小限に抑えることなどによって、このプロジェクトを完了させなくてはなりません。

有意義な合意を形成するためには、適切なバランスをとるよう注意する必要があります。

この点において、私は、最近の米国による良識ある多国間合意を促す取り組みを歓迎します。

#### 5. アジア太平洋地域へのアウトリーチ及び同地域におけるOECDの活動を強化するなど、国際的な関与を再定義する

今後数十年の世界秩序は、大国間の競争によって形成されていくでしょう。OECDは一丸となって、民主主義と市場原理に基づく経済的価値が、いかに私たちを政治的、社会的、経済的に強くするか立証していかなければなりません。

私たちの国際的関与の目的は、政策対話や知識の共有を促進し、現代のグローバルな課題に対する多国間の解決策に貢献することです。

だからこそ、G7、G20、APECなど、国際フォーラムを通じたOECDの関与が非常に重要なのです。

OECDを支える価値観や原則、そしてその結果としての規範や基準が、加盟国やその他の国の人々に最大限の生活の質を享受するための最大限の機会を提供していることは、歴史が証明しています。

OECDへの加盟は、究極的には、こうした価値観や基準をできる限り幅広く適用するための最も直接的で効果的な方法なのです。

現在、OECDには6カ国が加盟を申請しています。

これについて、今後の方針を検討する必要があります。

私は、適切な時期に閣僚理事会に方針を提案することを視野に入れ、加盟国間で最善の実現方法を検討するプロセスを設けることを提案いたします。

また、二国間や多国間フォーラムで、OECDの主要パートナー国とどのように関与していくか検討する必要があります。

OECDの今後のグローバル関係戦略は、ASEAN諸国や中国を含むアジア太平洋地域との関係にあらためて注目する必要があります。アジア太平洋地域は、世界の経済成長や人口増加、エネルギー需要、イノベーションなどを牽引する中心的存在であり、地球規模課題に対する効果的な解決策を模索する上で、非常に重要な役割を担っています。

今般のOECD閣僚理事会では、OECDの中国との関わりの指針となる重要な枠組みが歓迎されました。私は、この戦略を実現し新しい「グローバル関係戦略」を完成させるために、皆さんと協力していきたいと思っています。

OECDは、この戦略に基づき、今後、アフリカなど、他のパートナー地域との関与の枠組みをより明確にしていく必要があります。

そして、開発協力も引き続き強化していく必要があります。

低所得国は、ワクチン確保や貿易、気候変動問題対応のための資金確保など、これまで以上に私たちの協力を必要としています。

その他のすべてのステークホルダーとの関係を維持し、必要に応じて強化していくことが重要です。

具体的には、他の国際機関や地域機関と共同プロジェクトを進める、私たちの議論で民間企業や市民社会のプレゼンスを強化する、経済産業諮問委員会（BIAC）や労働組合諮問委員会（TUAC）との数十年にわたる素晴らしい協力関係を強化する、加盟国に価値ある成果をもたらし得る長期的なパートナーシップを構築することが挙げられます。

### マネジメントの課題

私たちの取り組みは、人材、制度やガバナンスの構造、そしてプロセスが可能な限り優れていてこそその良さを発揮します。

この7カ月間、私はOECD加盟各国の政府や大使と対話を重ねてきました。

OECDの在り方の一部はモダニズされるべきという強い要望があると感じられました。

私たちOECDの内部プロセスは、世界最高水準である必要があります。

重要なことは、良いガバナンスと公共部門の管理、清廉性と資源効率という点において、私たち自身が提言することを実践しなければならないということです。

私たちが事務局として、加盟国、そして最終的には国民に対して、透明性を保ち、説明責任を果たさなければなりません。

私は、加盟国、局長、そしてすべてのスタッフとともに、いくつかの重要分野を改善するためのモダナイゼーション計画を推進していきます。その中には次のものが含まれます。

- 目的に沿ったガバナンス構造による監督、そして近代的なプロセスに基づき、マネジメントの卓越性と厳格さを追求する。
- 資金構成における任意拠出金の役割をより明確にすることを含め、OECDの長期的な財務安定性を目指す。

- スタッフのプロ意識、清廉性、そしてジェンダーバランスの改善を含む多様性を確保する。
- OECD全体の連携を促進、重視する。
- 加盟国との対話とコミュニケーションを強化する。
- コロナ後の円滑で安全な職場復帰を実現する。

私は、マネジメント移行タスクフォースを設立しました。このタスクフォースは、優先度の高い改革の推進を支えるとともに、加盟国との緊密な協力関係のもとで更なる改革の機会を創出することを目的としています。

改革の中には比較的容易なものがある一方で、外部の正式な評価を踏まえて行うものなど、より多くの検討と対話を必要とするものもあります。私は、どのように進めていくのが最善なのか、理事会に検討を仰ぐために議案を提出します。

### **おわりに**

これまでに述べた実質面・運営面での優先課題に取り組むにあたって、私はOECDチーム全体との連携に努めていきます。

私たちは一丸となることで、各々の総和よりも大きく強くなり続けることができます。

この組織のすべてのレベルにおいて、信頼、透明性、説明責任の文化を築くために尽力します。

共通の目的を達成するためには、組織のあらゆる部分の協力が求められます。

私は、OECDとその加盟国、スタッフに最善を尽くし、OECDを持続可能で包摂的な未来を後押しするための連携と行動を生み出す場とするために尽力します。